



エイピーピー・ジャパン株式会社  
 東京都品川区東五反田 2-10-2  
 サステナビリティ・コーポレートコミュニケーション本部  
 山崎／加藤  
 Tel: 03-5795-0023  
 Email: sustainability@appj.co.jp

エイピーピー・ジャパン広報代理  
 株式会社コミコン 高橋  
 Tel: 03-6868-8271  
 appj@commi-con.com

### 貴重な生態系を持つ泥炭地で 失われた熱帯雨林の再生を目指す

インドネシアを拠点とする国際的な紙パルプメーカーであるアジア・パルプ・アンド・ペーパー（APP）の日本の販売代理店であるエイピーピー・ジャパン株式会社は、9月3日、インドネシア・スマトラ島のリアウ州で、失われた熱帯雨林を再生させるため、1万本の苗木を植えました。

この活動はエイピーピー・ジャパンが毎年この時期に実施しているもので、今年で6回目。日本からは同社のタン・ウィ・シアン会長や社員、取引先、メディア、一般ボランティアなど、計20名が参加し、インドネシアの政府・自治体、国際熱帯木材機関（ITTO）、同国の自然保護団体「ベランターラ基金」、地域住民の方々と共に木の苗を植えました。



植樹に参加した方々

### 地域固有種を植えて 自然林の回復を図る

インドネシアのギアム・シアク・ケチルはスマトラ島リアウ州中部に位置する泥炭地帯であり、希少な生態系を持つことからユネスコの人間と生物圏計画保護区に指定された地区もあります。

今年植樹を行ったのは、この生物圏保護区に隣接する APP のパルプ材供給会社が管理している自然保護区内の荒廃地 20ヘクタール。昨年まで植えていたフタバガキ科のメランティに代わり、今年は初めて地域固有種のジュルトンという広葉樹を植えました。



現地の子どもたちと木を植える参加者

### 日本の専門家の協力も得て 2014年から計4万2千本を植樹

この植樹活動は、インドネシアの生態系の保護と再生を支援する APP の取り組みの一環です。

2014年、植物生態学の権威である横浜国立大学の宮脇昭名誉教授が APP の伐採権保有地内にある自然保護区を訪問され、劣化した生態系を回復させるために現地に自生する木を植える活動を提案されました。エイピーピー・ジャパンはこのご提案を受け、これまで 87ヘクタールに計 4万 2千本の苗木を植えてきました。

宮脇名誉教授の意志を継いで、毎年 APP の植樹活動に毎年参加している鎮守の森のプロジェクトの新川眞事務局長は、開会の挨拶において、宮脇名誉教授が提唱される『環境問題の解決に一番大切なのは、誰でもどこでもいつでもできることをすること』というシンプルな考え方を紹介し、「APP グループが6年間持続して毎年1万本ずつ植樹しているこの活動こそが今後の未来を切り拓くものと確信しています」と述べました。



木を植える新川眞様

### 絶滅危惧種のスマトラゾウを保護

地域の固有種を増やすことは、絶滅危惧種のスマトラゾウやスマトラゾウの生息地であるこの地域の生態系の再生にも貢献しています。

日本から植樹ツアーに参加した一行は、絶滅危惧種であるスマトラゾウが暮らしている自然保護区を見学しました。インドネシアでは、植林事業を行う際に伐採権保有地の 10%を野生生物の保護区として開発から除外することが義務付けられています。この自然保護区は、そうした規制に則り、APP の木材供給会社が管理・運営しており、現在、スマトラゾウが 6 頭保護されています。また、海外の野生生物の研究者も訪問しています。



自然保護区で暮らすスマトラゾウ

### 農村の生計向上プログラムを視察

インドネシアが抱える環境問題のひとつに森林火災がありますが、その根底にあるのは貧困問題です。土地を開墾する機械を持たない貧しい住民たちは、森に火をつけて草木を焼き払い、その土地に農作物をつくる焼き畑農業で生活していました。しかし、昨今の異常気象に伴う気温の上昇と乾季の長期化によって森に放たれた火はなかなか消えず、2015 年には APP の植林地を含む広大な森林が焼失しました。

貧しい住民たちに森林火災の要因

のひとつである焼き畑農業をやめさせるには、代替生計手段を開発し、経済基盤を確立させなくてはなりません。

このため APP シナルマスグループは、2016 年に総合森林農業システム (Integrated Forestry and Farming System/IFFS) を立ち上げ、住民たちに対して、その土地に合った農業や漁業、牧畜などの技術訓練を行い、資金を持たない住民に自立のための開業資金を貸与すると共に、製品の販売支援やインフラの整備などを行ってきました。

今回日本から植樹ツアーに参加した一行は、この IFFS の支援を受けているシアック県ピナン・スパタン・バラ村を視察しました。

この村の住民はかつて焼き畑によって森を拓き、油ヤシの栽培をしていましたが、現在ではホウレンソウやクウシンサイ、キュウリなどの野菜を栽培しています。「その結果、収入は約 45 倍 (月 40 万円以上) に増え、車を 2 台購入することができた」と語る農民もいました。

また隣村の女性グループのひとりも、赤ショウガの栽培・加工技術を習得したことで、収入が安定するようになったと話してくれました。



村のホウレンソウ畑

### 紙パルプ工場や研究センターも見学

さらに一行は、APP シナルマスグループの紙パルプ工場や、ティッシュ工場、原料となる植林木の研究開発センターなども見学しました。

研究開発センターでは、バイオテクノロジーを用いて、成長が速く収量の多い上に、病虫害に強く、環境に優しい樹種の研究が行われていました。

### 森林火災対策に注力

一行は、APP フォレストリーが地域住民を組織して結成した消防団の消火訓練の様子も見学しました。

地域でのこうした取り組みに加え、ジャカルタにある APP 本社の危機管理室では常時衛星データをモニタリングしつつ、植林地内外の火災発生状況を監視し、森林火災を検知した際は迅速に消火できる体制を整えています。



消火訓練の様子

### 自然林の回復・保護は気候変動の抑制と SDGs の達成に貢献

APP の持続可能性およびステークホルダー担当役員のエリム・スリタバは次のように述べています。「APP は 6 年前から自然林を切らないという約束を実行し、自然林の保護に取り組んできました。こうした保護活動の中で、私たちは、森林周辺に住む貧しい人々の生計が向上しなければ、いつになっても自然保護は実現できないという現実に気づきました。こうした気づきが、当社の IFFS の取り組みにつながっていったのです。私たちは現在、『森、生産、消費、人』という 4 つのキーワードを軸にして、持続可能性ロードマップ ビジョン 2030 を立案中ですが、この中に多くの SDGs の達成に寄与する取り組みを盛り込むことを考えています」